

# 平成24年度行政投資実績の概要

## 1 総投資の動向

### (1) 総投資額

平成24年度の行政投資の総額は、21兆8,698億円（うち東日本大震災復旧・復興分1兆521億円）で、前年度（21兆4,657億円）と比べて4,041億円、率にして1.9%の増加となりました。

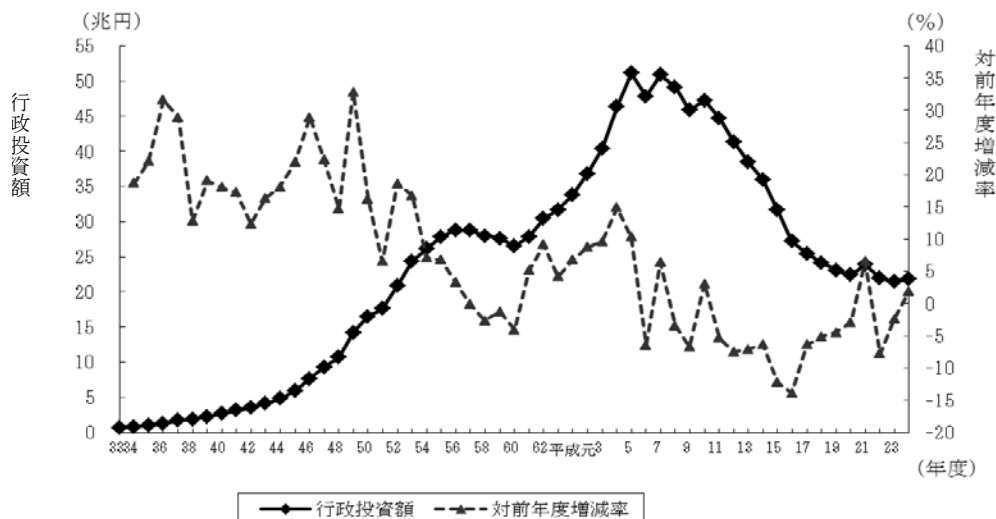
これは、対前年度比で、都道府県主体の事業（7兆1,036億円）が前年度に比べて4.0%減少したものの、国主体の事業（4兆5,902億円）が9.4%、市町村主体の事業（10兆1,760億円）が3.1%、それぞれ前年度に比べて増加したことによります。

### ○行政投資額の推移

（単位：億円、%）

年 度	行 政 投 資 額	対前年度 増 減 率	指 数 (昭和50年度=100)
平成13年度	384,492	△7.1	233
平成14年度	360,073	△6.4	218
平成15年度	315,941	△12.3	191
平成16年度	272,099	△13.9	165
平成17年度	254,691	△6.4	154
平成18年度	241,518	△5.2	146
平成19年度	230,645	△4.5	140
平成20年度	223,945	△2.9	136
平成21年度	238,577	6.5	144
平成22年度	219,901	△7.8	133
平成23年度	214,657	△2.4	130
平成24年度	218,698	1.9	132

### ○行政投資額と対前年度増減率の推移



## (2) 事業別行政投資額

平成 24 年度における主要事業別の投資額の状況をみると、道路が 5 兆 4,730 億円で総投資額の 24.9%を占め、調査開始以来、連続して構成比が最も高くなっています。次いで、文教施設が 2 兆 1,574 億円で総投資額の 9.9%、国土保全が 1 兆 9,253 億円で総投資額の 8.8%、下水道が 1 兆 6,150 億円で総事業費の 7.4%、農林水産が 1 兆 4,499 億円で総投資額の 6.6%、厚生福祉が 1 兆 2,930 億円で総投資額の 5.9%、水道が 1 兆 2,013 億円で総投資額の 5.5%、の順となっています。

また、前年度との比較でみると、その他が、前年度投資額 3 兆 4,233 億円から 3 兆 8,320 億円（うち東日本大震災復旧・復興分は前年度投資額 6,208 億円から 7,937 億円）と、前年度から 4,087 億円（対前年度比 11.9%）増加（東日本大震災復旧・復興分は 1,729 億円増加）しています。そのほか、厚生福祉、空港、道路の事業が減少となっているものの、構成比の大きい文教施設、国土保全等の事業が前年度を上回った結果、全体で 1.9%の増加となっています。

### ○事業別行政投資額

（単位：億円、%）

事業名	行政投資額	構成比	対前年度 増減率
道路	54,370 (1,034)	24.9	△1.1 (285.7)
港湾	4,448 (149)	2.0	7.1 (315.3)
空港	873 (7)	0.4	△9.2 (237.4)
国土保全	19,253 (291)	8.8	1.1 (21.6)
農林水産	14,499 (256)	6.6	1.9 (416.9)
住宅	8,146 (13)	3.7	8.4 (92.9)
都市計画	9,939 (1)	4.5	2.8 (△51.2)
環境衛生	5,755 (0)	2.6	0.5 (△100.0)
厚生福祉	12,930 (34)	5.9	△21.1 (△10.8)
文教施設	21,574 (800)	9.9	8.6 (1335.5)
水道	12,013 (0)	5.5	5.5 (0.0)
下水道	16,150 (0)	7.4	0.2 (0.0)
工業用水	428 (0)	0.2	8.5 (0.0)
その他	38,320 (7,937)	17.5	1.9 (27.9)

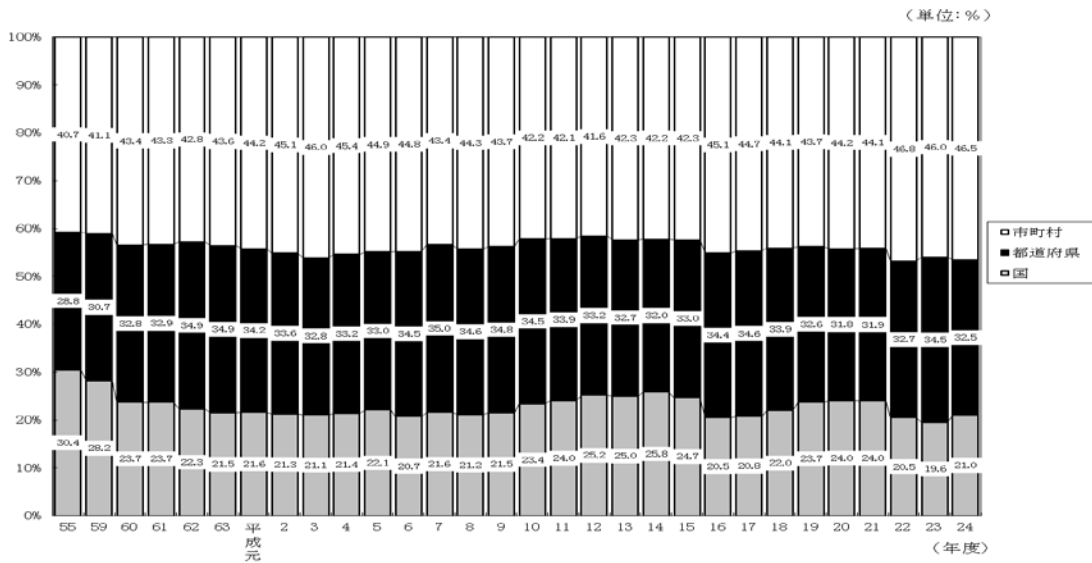
※( )内の数値は、東日本大震災復旧・復興分

## (3) 事業主体別行政投資額

事業の実施主体別の状況をみると、国が 4 兆 5,902 億円（総投資額の 21.0%）、都道府県が 7 兆 1,036 億円（同 32.5%）、市町村が 10 兆 1,760 億円（同 46.5%）の事業をそれぞれ実施しています。

また、対前年度比では、都道府県は 4.0%減少しているものの、国は 9.4%、市町村は 3.1%それぞれ増加しているため、全体では 1.9%増加しました。

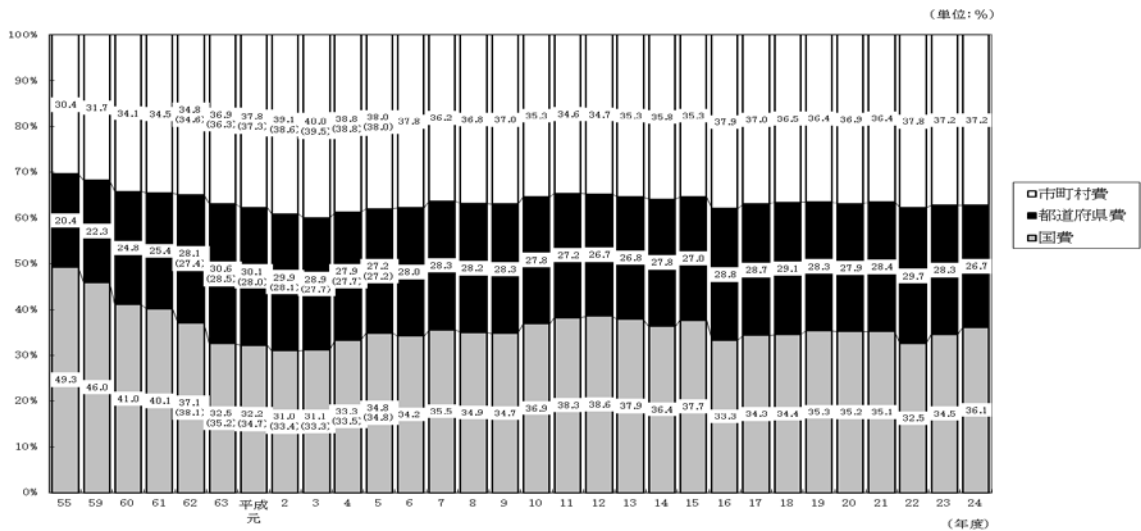
### ○事業主体別行政投資額の構成比の推移



### (4)経費負担別行政投資額

事業の経費負担別の状況を見ると、国費が7兆8,952億円で全体の36.1%、都道府県費が5兆8,350億円で26.7%、市町村費が8兆1,396億円で37.2%となっています。また、対前年度比では、都道府県費は3.9%の減少となったものの、国費は6.6%、市町村費は1.9%の増加となっています。

### ○経費負担別行政投資額の構成比の推移



## (5) 事業目的別行政投資額

ここでは、行政投資をその事業の目的別に次のとおり分類し、みることにします。

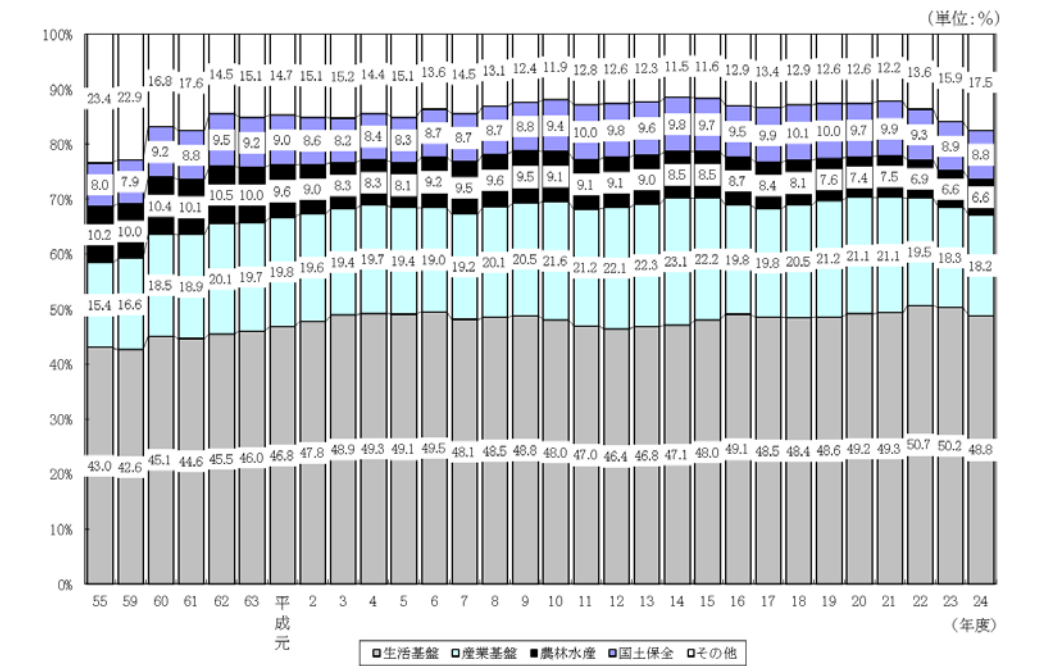
- 生活基盤投資……市町村道、街路、都市計画、住宅、環境衛生、厚生福祉（病院、介護サービス、国民健康保険、老人保健医療、介護保険、後期高齢者医療事業及び公立大学附属病院の各事業を含む。）、文教施設、水道及び下水道の各投資
- 産業基盤投資……国県道、港湾（港湾整備事業を含む。）、空港及び工業用水の各投資
- 農林水産投資……農林水産関係の投資
- 国土保全投資……治山治水及び海岸保全の投資
- その他の投資……失業対策、災害復旧、官庁営繕、鉄道、地下鉄、電気、ガス等の上記以外の各事業の投資

### ① 事業目的別行政投資額

目的別の行政投資額をみると、生活基盤投資の割合が最も高く、平成24年度においても10兆6,773億円で総投資額(21兆8,698億円)の48.8%を占めています。以下、産業基盤投資3兆9,853億円で18.2%、国土保全投資1兆9,253億円で8.8%、農林水産投資1兆4,499億円で6.6%となっています。また、その他は3兆8,320億円（うち東日本大震災復旧・復興分7,937億円）で、東日本大震災による災害復旧事業費の増加により、17.5%と、産業基盤について高い割合となっています。

前年度の投資額と比較すると、農林水産投資（1.9%増）、産業基盤投資（1.4%増）、国土保全投資（1.1%増）、その他投資（11.9%増）、は増加しました。

○事業目的別行政投資額の構成比の推移



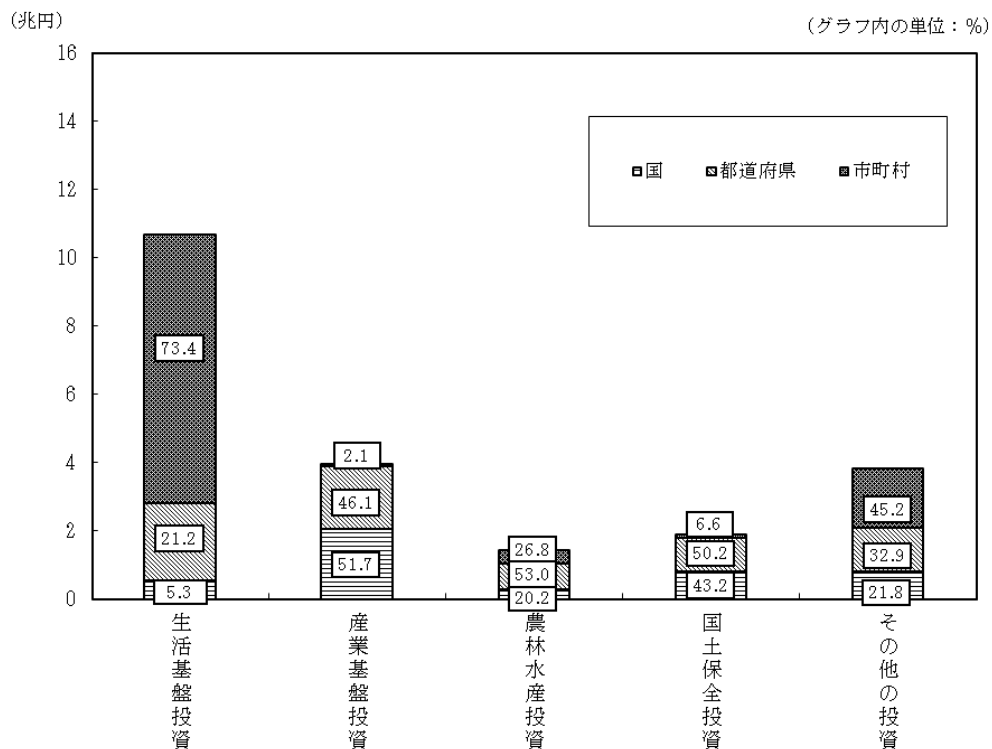
事業目的別行政投資額を事業主体別・経費負担別にみると、生活基盤投資においては、市町村の割合が高く、事業主体別で73.4%、経費負担別でも58.0%を占めています。

産業基盤投資では、国及び都道府県の割合が高く、事業主体別で国が51.7%、都道府県が46.1%となっており、経費負担別で国費が55.1%、都道府県費が40.8%を占めています。

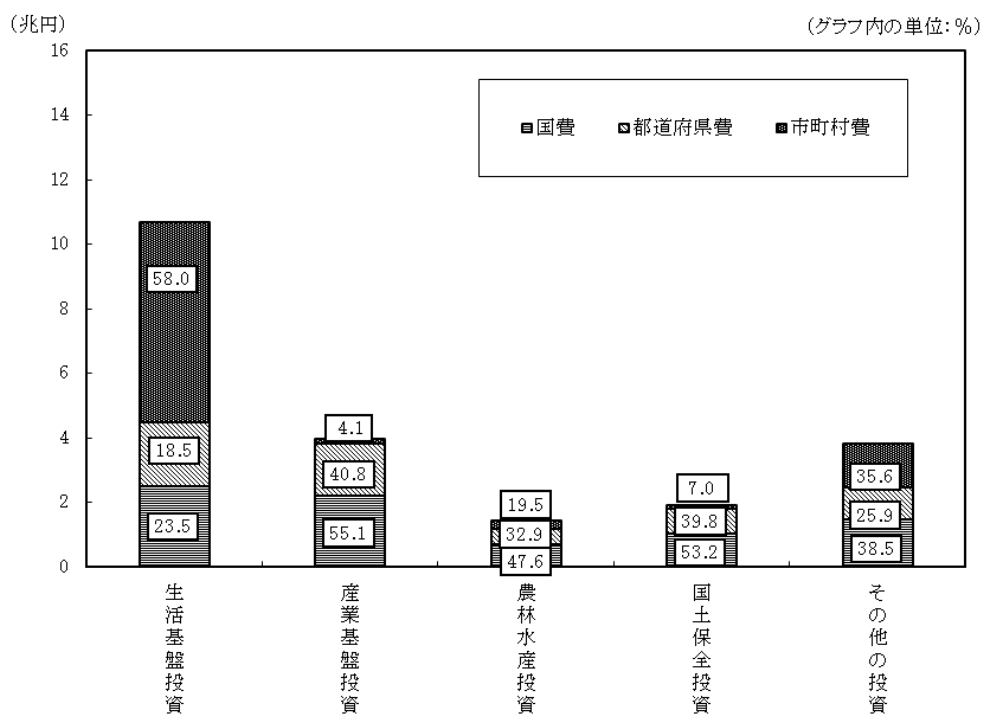
農林水産投資においては、事業主体別では都道府県及び市町村で79.8%、国は20.2%となっていますが、経費負担別では国費の割合が47.6%となっています。

国土保全投資では、国及び都道府県の割合が高く、両者を加えると事業主体別で93.4%、経費負担別で93.0%を占めています。

○事業主体別にみた事業目的別行政投資額



○経費負担別にみた事業目的別行政投資額



## 2 都道府県別行政投資の動向

### (1) 都道府県別行政投資額

平成 24 年度の都道府県別行政投資額をみると、最高は東京都の 2 兆 1,828 億円で総投資額の構成比の 10.0%であり、以下上位は、北海道 1 兆 4,589 億円で構成比 6.7%、愛知県 8,740 億円で構成比 4.0%、神奈川県 8,726 億円で構成比 4.0%、宮城県 8,688 億円で構成比 4.0%、大阪府 8,307 億円で構成比 3.8%、の順となっています。

都道府県別の行政投資額の対前年度増減をみると、増加率が大きかったところは、岩手県(18.0%)、和歌山県(10.9%)、大分県(8.3%)、愛媛県(7.4%)、京都府(7.3%)、熊本県(7.3%)となっています。

また、減少率が大きかったところは、栃木県(22.6%減)、香川県(8.6%減)、山口県(7.5%減)、福井県(5.7%減)、滋賀県(5.7%減)となっています。

### ○行政投資額の高い都道府県

(単位：億円、%)

順位	都道府県	総投資額	対前年度 増減率	構成比
1	東京都	21,828	0.1	10.0
2	北海道	14,589	4.0	6.7
3	愛知県	8,740	4.1	4.0
4	神奈川県	8,726	1.3	4.0
5	宮城県	8,688	5.5	4.0
6	大阪府	8,307	△2.0	3.8
7	福岡県	7,644	6.9	3.5
8	埼玉県	7,377	7.2	3.4
9	兵庫県	7,002	△3.4	3.2
10	新潟県	6,798	△1.2	3.1

(2) 都道府県別 1 人当たりの行政投資額及び都道府県別可住地単位面積(1 k m<sup>2</sup>) 当たりの行政投資額

1 人当たり行政投資額は、全国平均 17 万 1,508 円（前年度は 16 万 7,965 円）となっています。また、可住地単位面積（1 k m<sup>2</sup>）当たりの行政投資の状況をみると、全国平均 1 億 7,525 万円（前年度は 1 億 7,202 万円）となっています。

都道府県別 1 人当たりの行政投資額をみると、全体的に地方圏(ブロック区分については「3 ブロック別行政投資の動向」参照)に属するところの投資額が多くなっていますが、可住地単位面積当たりの行政投資額をみると、東京都、大阪府、神奈川県の間で、大都市圏に属するところ投資額が多くなっています。

○ 1 人当たりの行政投資額

(単位：円)

順位	都道府県	総投資額	対全国指数
1	岩手県	455,089	265
2	宮城県	373,659	218
3	島根県	361,689	211
4	和歌山県	295,142	172
5	新潟県	289,691	169
6	高知県	287,784	168
7	青森県	287,327	168
8	富山県	287,063	167
9	福島県	272,028	159
10	鳥取県	269,575	157
	全国平均	171,508	100

○ 可住地単位面積（1 k m<sup>2</sup>） 当たりの行政投資額

(単位：百万円)

順位	都道府県	総投資額	対全国指数
1	東京都	1,566	893
2	大阪府	629	359
3	神奈川県	598	341
4	京都府	324	185
5	沖縄県	299	171
6	愛知県	294	168
7	埼玉県	285	163
8	宮城県	281	160
9	福岡県	277	158
10	和歌山県	266	152
	全国平均	175	100

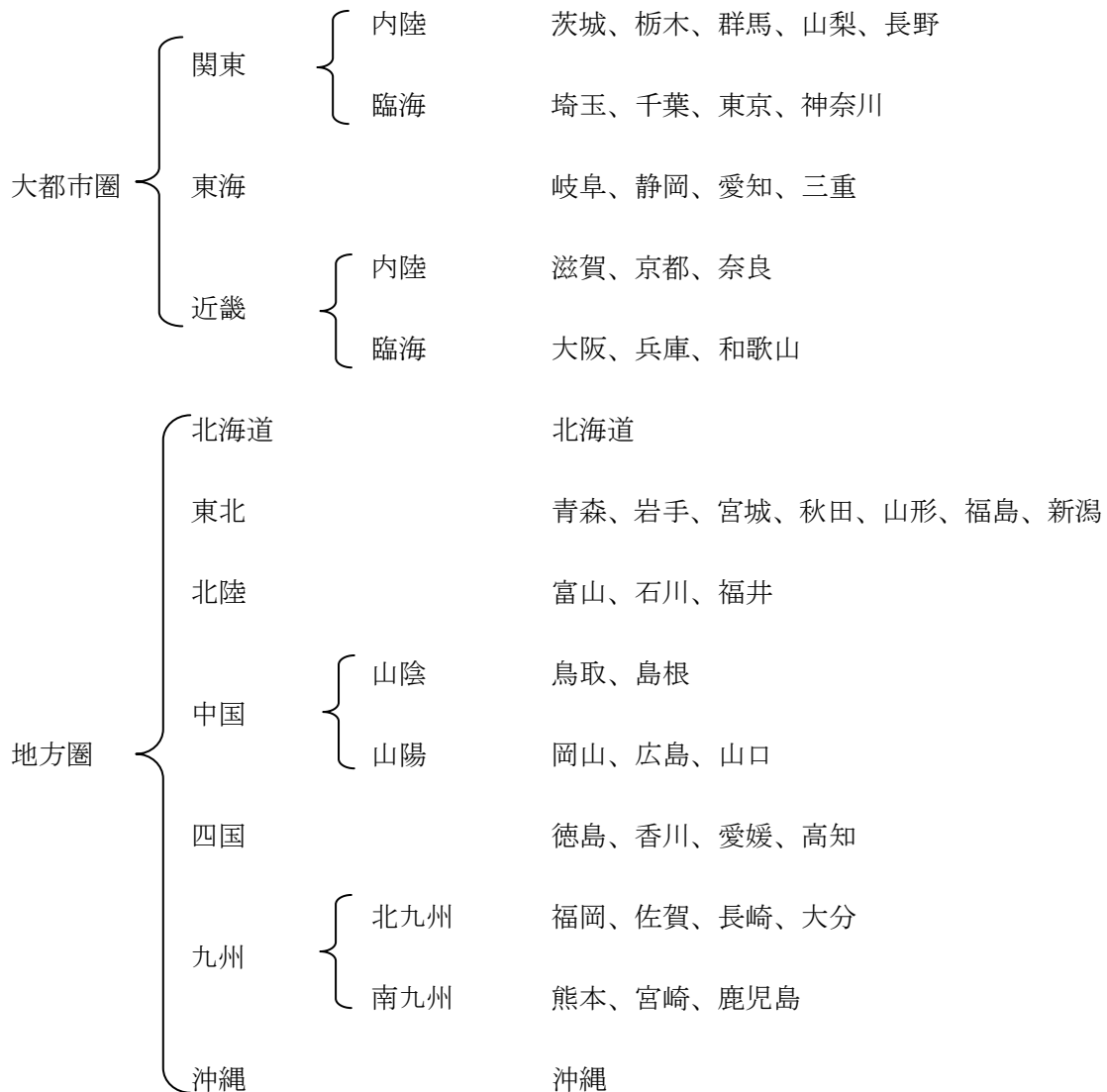
○都道府県別行政投資額

区分	総投資額			1人当たり投資額		可住地単位面積当たり 行政投資額	
	金額	構成比	対前年度比	金額	対全国指数	金額	対全国指数
都道府県	百万円	%	%	円		千円	
全 国	21,869,825	100.0	101.9	171,508	100	175,254	100
北海道	1,458,945	6.7	104.0	267,206	156	53,435	30
青森	387,762	1.8	106.3	287,327	168	122,632	70
岩手	593,051	2.7	118.0	455,089	265	166,868	95
宮城	868,848	4.0	105.5	373,659	218	281,272	160
秋田	281,166	1.3	102.5	264,562	154	88,920	51
山形	282,903	1.3	98.9	245,648	143	107,282	61
福島	533,638	2.4	103.1	272,028	159	136,865	78
茨城	557,785	2.6	104.3	189,506	110	139,481	80
栃木	271,346	1.2	77.4	136,237	79	93,729	53
群馬	279,031	1.3	96.3	140,064	82	131,743	75
埼玉	737,670	3.4	107.2	102,281	60	285,366	163
千葉	644,817	2.9	103.8	104,095	61	181,792	104
東京都	2,182,756	10.0	100.1	164,990	96	1,565,822	893
神奈川県	872,589	4.0	101.3	96,238	56	598,073	341
新潟	679,813	3.1	98.8	289,691	169	169,614	97
富山	310,733	1.4	97.1	287,063	167	220,848	126
石川	270,706	1.2	100.7	232,782	136	205,860	117
福井	201,905	0.9	94.3	252,740	147	191,379	109
山梨	211,004	1.0	104.3	247,549	144	217,755	124
長野	430,642	2.0	101.7	202,013	118	151,421	86
岐阜	347,314	1.6	100.3	168,486	98	173,310	99
静岡県	562,055	2.6	106.3	150,502	88	208,323	119
愛知県	874,036	4.0	104.1	117,682	69	293,893	168
三重	357,387	1.6	102.5	194,194	113	174,250	99
滋賀	178,372	0.8	94.3	126,079	74	137,209	78
京都	381,280	1.7	107.3	145,250	85	324,494	185
大阪	830,662	3.8	98.0	93,797	55	628,813	359
兵庫県	700,170	3.2	96.6	125,687	73	251,047	143
奈良	188,699	0.9	103.3	135,779	79	223,842	128
和歌山	291,516	1.3	110.9	295,142	172	266,225	152
鳥取	156,835	0.7	100.8	269,575	157	174,454	100
島根	255,650	1.2	96.1	361,689	211	197,718	113
岡山	297,980	1.4	103.1	153,912	90	130,980	75
広島	417,689	1.9	96.4	146,650	86	177,137	101
山口	269,173	1.2	92.5	188,152	110	154,697	88
徳島	177,450	0.8	105.7	228,815	133	176,041	100
香川	151,328	0.7	91.4	152,998	89	151,328	86
愛媛	248,075	1.1	107.4	175,337	102	148,816	85
高知	216,311	1.0	102.0	287,784	168	190,247	109
福岡	764,371	3.5	106.9	150,312	88	276,846	158
佐賀	205,560	0.9	101.1	243,701	142	154,789	88
長崎	299,750	1.4	100.9	212,917	124	178,423	102
熊本	365,532	1.7	107.3	202,296	118	132,152	75
大分	263,365	1.2	108.3	222,172	130	145,990	83
宮崎	240,943	1.1	96.7	213,953	125	131,161	75
鹿児島	403,480	1.8	98.3	238,796	139	121,020	69
沖縄	367,728	1.7	103.1	260,994	152	298,966	171



### 3 ブロック別行政投資の動向

圏域別、地域別のブロック区分は、次のとおりとします。



#### (1) ブロック別行政投資額

ブロック別の行政投資額は、関東臨海が4兆4,378億円で全体の20.3%を占め、以下、東北が3兆6,272億円(16.6%)、東海が2兆1,408億円(9.8%)、近畿臨海が1兆8,223億円(8.3%)の順となっています。

対前年度比では、関東内陸、近畿臨海、北陸、山陰、山陽で減少しましたが、その他のブロックは増加しています。

また、関東、東海、近畿を合わせた大都市圏と、それ以外の地方圏に分けてみると、大都市圏は10兆8,991億円で全体の49.8%、地方圏は10兆9,707億円で全体の50.2%となっています。なお、東日本大震災復旧・復興分を除いた額でみると、大都市圏は10兆7,043億円で全体の51.4%、地方圏は10兆1,135億円(48.6%)となっています。

○ブロック別行政投資額

区分		総投資額	構成比	対前年度増減率
ブロック				
		百万円	%	%
全	国	21,869,825	100.0	1.9
大	都市圏	10,899,134	49.8	1.1
関	東	6,187,641	28.3	0.6
	うち内陸	1,749,809	8.0	△ 2.8
	臨海	4,437,832	20.3	2.0
東	海	2,140,793	9.8	3.8
近	畿	2,570,701	11.8	0.3
	うち内陸	748,352	3.4	2.9
	臨海	1,822,349	8.3	△ 0.7
地	方圏	10,970,690	50.2	2.6
北	海道	1,458,945	6.7	4.0
東	北	3,627,181	16.6	5.0
北	陸	783,345	3.6	△ 2.4
中	国	1,397,326	6.4	△ 2.6
	うち山陰	412,484	1.9	△ 2.2
	うち山陽	984,842	4.5	△ 2.8
四	国	793,163	3.6	2.2
九	州	2,543,002	11.6	3.4
	うち北九州	1,533,047	7.0	5.1
	南九州	1,009,956	4.6	1.0
沖	縄	367,728	1.7	3.1

東日本大震災復旧・復興分を除いたブロック別行政投資額

区分		総投資額	構成比	対前年度増減率
ブロック				
		百万円	%	%
全	国	20,817,732	100.0	0.2
大	都市圏	10,704,279	51.4	1.0
関	東	6,015,103	28.9	0.6
	うち内陸	1,636,061	7.9	△ 3.0
	臨海	4,379,042	21.0	2.0
東	海	2,131,508	10.2	3.4
近	畿	2,557,667	12.3	△ 0.1
	うち内陸	742,242	3.6	2.1
	臨海	1,815,425	8.7	△ 1.0
地	方圏	10,113,454	48.6	△ 0.6
北	海道	1,453,100	7.0	4.1
東	北	2,799,883	13.4	△ 5.0
北	陸	779,906	3.7	△ 2.8
中	国	1,390,414	6.7	△ 3.1
	うち山陰	409,860	2.0	△ 2.8
	うち山陽	980,554	4.7	△ 3.2
四	国	787,903	3.8	1.6
九	州	2,535,536	12.2	3.2
	うち北九州	1,527,887	7.3	4.8
	南九州	1,007,649	4.8	0.8
沖	縄	366,711	1.8	2.8

(2) ブロック別にみた事業目的別行政投資額の構成比

大都市圏、地方圏の事業目的別の行政投資額をみると、大都市圏では、生活基盤投資が57.9%と高い割合になっています。一方、農林水産投資、国土保全投資は、それぞれ3.3%、7.8%と低い割合になっています。

地方圏では、大都市圏と同じく生活基盤投資が39.8%と最も高い割合となっていますが、大都市圏と比較すると低い割合になっています。一方、産業基盤投資、農林水産投資、国土保全投資は、それぞれ20.6%、9.9%、9.9%といずれも大都市圏より高い割合となっています。

○大都市圏・地方圏の事業目的別行政投資額の割合

